



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月15日
上場取引所 東

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社
 コード番号 2411 URL <http://www.gendai-a.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 山本 正卓
 (氏名) 高 秀一
 配当支払開始予定日

TEL 03-5308-9888
 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,919	△2.1	1,142	△12.2	1,129	△16.0	490	△39.1
27年3月期	17,284	2.0	1,300	△20.3	1,345	△18.5	805	△21.9

(注) 包括利益 28年3月期 503百万円 (△37.5%) 27年3月期 805百万円 (△21.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	31.22	—	9.2	14.0	6.8
27年3月期	51.08	—	14.7	16.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,026	5,348	66.5	340.15
27年3月期	8,129	5,370	66.0	341.58

(参考) 自己資本 28年3月期 5,340百万円 27年3月期 5,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	848	△260	△631	3,513
27年3月期	1,027	△266	△1,095	3,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	471	58.7	8.9
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	471	96.1	8.8
29年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		56.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△15.6	400	△22.9	400	△23.8	260	△21.9	16.56
通期	14,600	△13.7	1,040	△8.9	1,040	△7.9	700	42.9	44.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	15,700,000 株	27年3月期	15,700,000 株
28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期	15,700,000 株	27年3月期	15,768,807 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,136	△4.2	1,097	△14.8	1,086	△18.5	454	△44.4
27年3月期	15,807	△4.5	1,288	△17.8	1,334	△16.0	817	△17.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	28.95	—
27年3月期	51.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	7,602	67.5	5,133	66.4	—	—	326.98	
27年3月期	7,778	66.4	5,163	66.4	—	—	328.87	

(参考) 自己資本 28年3月期 5,133百万円 27年3月期 5,163百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.1「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	30
(開示対象特別目的会社関係)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) 生産、受注及び販売の状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

《当期の経営成績》

当連結会計年度における日本経済は、金融緩和等を背景として、企業収益や雇用環境の改善により穏やかな回復基調にありましたが、中国を筆頭とするアジア新興国の成長鈍化にともなうリスクも顕在化しております。また、個人消費については、実質賃金の伸び悩みから、消費支出は依然として足踏み状態を脱しておらず、全体としては、不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、特に、一昨年4月からの消費税増税の影響を受け、ユーザーの参加頻度や投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いており、依然として厳しい経営環境が続いております。

また、大手法人を中心とした新規出店については、建築費の高騰による投資採算等の諸問題から、用地取得からスタートする大規模案件については、開店の遅延や新規案件そのものの減少が見受けられます。一方で、既存ホール企業の買収や、既存営業店を居抜きで取得し、改装する形態でのオープンについては増加傾向にありました。

こうした環境下で、当社グループでは主力の広告事業において収益構造の転換を図るべく、インターネットメディアや屋外広告の積極的な拡販活動を展開してまいりました。また、新たにプリンティング、デザイン受託業務を開始し、収益の底上げに向けた活動を進めてまいりました。

その結果、当第連結会計年度の売上高は16,919百万円（前年同期比△2.1%減）、営業利益は1,142百万円（同△12.2%減）、経常利益は1,129百万円（同△16.0%減）、また、特別損失として、連結子会社ののれんについて125百万円の減損損失を計上し、さらに保有株式の一部について総額157百万円の投資有価証券評価損を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は490百万円（同△39.1%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(広告事業)

当連結会計年度におけるパチンコホール広告市場は、前期に引き続き、広告規制に伴う需要の減少に加えて、パチンコホール企業における収益性悪化を要因とする広告費の削減が、断続的に続いたことから、広告需要は大きく低迷する状況にありました。加えて、特需案件となるパチンコホールのグランドオープン告知需要については、例年、出店のピークに当たる12月において概ね昨年同様の受注件数を確保したものの、居抜きでの出店案件も多く、告知案件の小型化が進んだことから、総受注高は減少いたしました。

こうした環境下において、当社は、特需案件の確実な受注に向けた営業活動と併行して、当期の課題の一つである、インターネットメディアや屋外広告の取扱高増加に向けた提案を推進してまいりました。また、コスト面においては、デザイン業務の効率化によるコストダウンに向け、連結子会社ジュリアジャパン社の活用や、当社の各営業所配属デザイナーの基幹営業所への集約によるコスト削減や、協力会社の見直しによるダイレクトメール関連原価の削減にも着手いたしました。さらに、法人顧客向けのプリンティング、デザイン受託業務を本格的に開始いたしました。

これらの結果、売上高については、16,684百万円（前年同期比△2.7%減）、セグメント利益は1,475百万円（同△12.1%減）となりました。

(不動産事業)

当連結会計年度においては、連結子会社の㈱ランドサポート（以下、L S社）において、既契約で継続中の2件の賃貸案件の他、売買・賃貸仲介案件（仲介手数料売上合計4百万円）を成約しました。

その結果、不動産事業の売上高は150百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は63百万円（同6.2%増）となりました。

(その他事業)

当連結会計年度より新たに連結を開始した、連結子会社Gendai R1 Ltd.における香港飲食事業の売上高は84百万円、セグメント損失は19百万円となりました。

《次期の見通し》

次期の経営環境につきましては、パチンコ遊技客数及びパチンコホール店舗数は、当期に引き続いて減少し、クライアントの広告予算は引き続き抑制されるものと見られることから、主力のパチンコホール広告需要は、次期においてもなだらかな減少が続くものと予想しております。また、本年5月に開催される伊勢志摩サミットに関連して、パチンコホール業界団体による新台入替自粛期間が設定される影響により、次期第1四半期における新台入替告知需要は、例年と比較して、著しく減少するものと見込まれます。

そうした環境下において、当社グループでは、3. 経営方針 (4) 対処すべき課題において記載のとおり、パチンコホール広告における、インターネットメディア、屋外広告や求人広告の拡販等による収益構造の転換、プリンティング事業等、異業種クライアントへの広告営業展開等により、グループ全体での収益の底上げを図るとともに、収益性改善のため、生産性の向上と固定費の大幅な削減を進めていく予定であります。

以上の取り組みを考慮の上、現時点で計画している次期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額(百万円)	当2Q累計比(%)	金額(百万円)	当期比(%)
売上高	7,000	△15.6	14,600	△13.7
営業利益	400	△22.9	1,040	△8.9
経常利益	400	△23.8	1,040	△7.9
親会社株主に帰属する当期純利益	260	△21.9	700	42.9

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は8,026百万円となり、前連結会計年度末比△102百万円の減少となりました。これは、主に売上債権が183百万円増加する一方、のれんの償却および減損による減少△170百万円及び、投資有価証券の評価損等の計上による減少△157百万円があったこと等によるものであります。

負債合計は2,678百万円となり、前連結会計年度末比△79百万円の減少となりました。これは、主として借入金（長期含む）が、返済により△160百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は5,348百万円となり、前連結会計年度末比△22百万円の減少となりました。これは、当期純利益490百万円を計上する一方で、株主還元として利益配当△471百万円を実施したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益861百万円の計上に加えて、減価償却費103百万円、投資有価証券評価損157百万円及び減損損失125百万円等の非資金費用があった一方、法人税等の支払△448百万円が発生したこと等により、848百万円の収入（前年同期は1,027百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券の取得による支出が△287百万円あった一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入が180百万円があったこと等により、△260百万円の支出（前年同期は△266百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、長期借入金の純減少額△160百万円及び配当金の支払が△471百万円あったこと等により△631百万円の支出（前年同期は△1,095百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度において△23百万円減少し、当連結会計年度末残高は3,513百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	65.7	66.0	66.5
時価ベースの自己資本比率(%)	124.7	134.2	110.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	144.8	108.8	107.0

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末時価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を充実させつつも、同時にこれまでの経営活動の成果を株主の皆様へ明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施することにより中長期的な株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。また、目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況等を勘案し、当面50%を目安として考えております。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式の取得を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえて、1株当たり15円といたします。なお、当中間配当（15円）と併せた1株当たり年間配当金は30円（連結配当性向96.1%）となります。

次期（平成28年3月期）の配当予想につきましても、上記の基本方針および目標配当性向を踏まえて決定する予定であります。なお、次期の1株当たり年間配当金は25円（連結ベースの予想配当性向56.0%）を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ゲンダイエージェンシー株式会社）、子会社9社及び関連会社1社により構成されております。

(1) 広告事業

当社、連結子会社(株)ジュリアジャパン、(株)エルイーディー、(株)ジールネット及び(株)エンサインアドにおいて、主としてパチンコホールをクライアントとした広告の企画制作を行っております。

品目別の内容は以下のとおりであります。

品目	内容
折込広告	新聞折込広告の企画制作
販促物	ダイレクトメール、店舗内外装飾用ポスター・POP等の印刷物、ノベルティー等の企画制作
媒体	テレビ、ラジオ、新聞及び雑誌等のマスメディアを利用した広告の企画制作
その他	店舗イベントの企画運営、プロモーション映像等の企画制作

また、連結子会社(株)ユーアンドユーにおいて、主として通販会社向けの広告企画と媒体枠の販売を行っております。

(2) 不動産事業

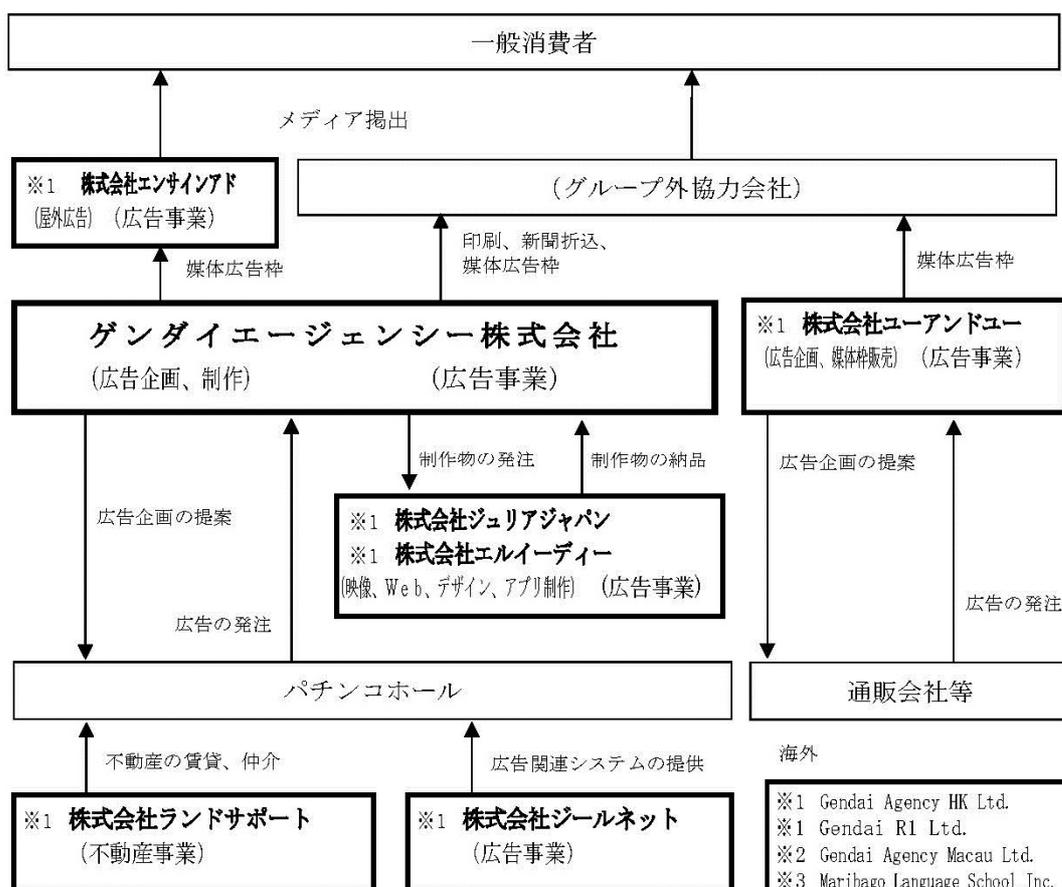
連結子会社(株)ランドサポートにおいて、パチンコホールに特化した不動産の賃貸、仲介等を行っております。

(3) その他事業

連結子会社Gendai R1 Ltd.において、飲食事業を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は、以下のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(国内連結子会社) ㈱ランドサポート (注) 2	東京都 千代田区	350	不動産事業	100.0	役員の兼任あり。
㈱ユーアンドユー	東京都 渋谷区	60	広告事業	100.0	役員の兼任あり。
㈱ジールネット	東京都 千代田区	35	広告事業	100.0	役員の兼任あり。
㈱ジュリアジャパン	東京都 新宿区	10	広告事業	100.0	当社は映像、ウェブ及び デザイン等の制作を外注 している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱エルイーディー	札幌市 中央区	3	広告事業	100.0 (100.0)	当社は、スマートフォン アプリ等の制作を外注し ている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱エンサインアド	東京都 新宿区	10	広告事業	60.0	当社は屋外広告媒体を 仕入れている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(海外連結子会社) Gendai Agency HK Ltd.	中国 香港	5,000千 香港ドル	全社	100.0	役員の兼任あり。
Gendai R1 Ltd. (注) 2	中国 香港	7,000千 香港ドル	その他事業	100.0	役員の兼任あり
(その他の関係会社) アセット・マネジメント・ アドバイザーズ(株)	東京都 港区	10	有価証券及び不動産 の管理・運用	被所有 33.4	役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「イノベーションと創造性に満ちた取り組みで、クライアントの業績発展を支援する活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。」を合言葉に、日本における最大規模の大衆娯楽産業であるパチンコ業界に特化したナンバーワンの広告会社グループとして、クライアントの集客・顧客創造・顧客満足のための効果的な戦略を提供するとともに、地域密着型の広告活動を通じて、パチンコユーザーはもちろんのこと広く一般の方々にも大衆娯楽としてのパチンコの魅力を伝えそのイメージアップに貢献してまいります。

また、行動規範に①法令遵守②株主重視③顧客満足④従業員尊重の4つを掲げ、当社グループを取り巻くステークホルダーの要求を満たしながら、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標と、その実績は以下のとおりです。

経営指標	目標値	平成27年3月期（実績）	平成28年3月期（実績）
売上高営業利益率 （生産性と付加価値の向上）	10.0%以上	7.5%	6.8%
ROE （資本効率の向上）	30.0%以上	14.7%	9.2%

引き続き、「生産性」、「付加価値」及び「資本効率」を重視した経営を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、パチンコホール広告市場におけるマーケットリーダーとして、その強みであるサービスの付加価値と生産性の向上を不断に追求し、厳しい環境下においても安定的な収益性を確保していくとともに、常に新たな事業機会を模索し、積極的な事業開発に取り組むことにより、グループの持続的な成長を実現していきたいと考えております。

持続的な成長を実現するため取り組むべき戦略課題のうち、主なものは以下のとおりであります。

① 広告事業における顧客開拓、取引深耕と、ローコストオペレーションの推進

広告事業においては、市場の需要が持続的に減少する中で、収益性を安定させることが急務であります。そのため、営業における提案活動を質的、量的に充実させ、中でも大都市圏における未取引の大手法人の顧客開拓と、既存大手顧客との取引深耕に注力し新たな需要を開拓してまいります。また、適正な利益水準を確保するためのローコストオペレーションについても、受注から納品に至る全工程のボトルネック解消による生産性の向上や、子会社ジュリアジャパン社を活用したデザインコストの削減を推進することで、固定費を削減してまいります。

② 広告事業におけるインターネットメディアの市場浸透

近年、パチンコホール業界においても、パチンコユーザーをターゲットとするインターネットメディアの活用が目立っております。こうしたクライアントのニーズに応えるため、パチンコユーザーに特化した自社開発メディアの充実、各種インターネット広告ツールを提供する外部パートナーとのアライアンスによる、パチンコホール向けサービスの開発や提供等にくわえて、これまで当社が得意としてきた紙媒体広告とインターネット広告の複合によるプロモーション戦略の最適化策を提供することで、クライアントの集客戦略を支援してまいります。

③ 事業領域の拡大

事業開発については、主として、現在の当社グループの主力事業である広告事業の隣接分野（次世代メディア、異業種広告、アミューズメント関連マーケティング等）に関する調査研究を強化し、グループの持続的な成長の実現に向けた事業領域の拡大に取り組んでまいります。また、他業界の有力企業との事業提携によるサービスラインの拡充も積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営戦略を実現するための課題として、以下の施策を実施してまいります。

①パチンコホール広告事業における収益構造の転換

継続的に続いているパチンコユーザー数の減少と、それに伴うパチンコホール広告需要の低迷に対応するため、事業の収益構造を転換していくことが、喫緊の課題であるものと認識しております。

まずは、足元の厳しい環境下においても、比較的需要が安定している、インターネットメディアや屋外広告の販売構成比を高めていくため、自社開発メディアである「パチ7」のコンテンツの更なる充実をはじめとした、パチンコホール向けインターネットメディアの開発と販売に充分なリソースを投入し、収益性の向上を目指してまいります。

また、連結子会社エンサインアドと協力して、特にパチンコホール新規出店案件において、トータルプロデューサーの視点から屋外広告を加えた提案活動を実施することで、受注の拡大を目指してまいります。

さらに、昨今の労働市場の動向に鑑み、今後の需要の伸びが期待されるパチンコホールにおける求人広告については、現状のプロモーション広告ビジネスとの親和性が非常に高いことから、当期より本格的な営業活動をスタートし、早期に収益化させてまいります。

②パチンコホール以外の異業種クライアントに対する広告営業展開

パチンコ広告需要の減少に対応し、顧客基盤の強化を図る目的で、前期より正式に事業化した、異業種クライアント向けプリンティング事業及びデザイン受託ビジネスの事業の更なる事業拡大を推進するとともに、当期はポスター等製作のEC事業を新たに開始する等、これまで当社グループが培ってきた紙媒体広告のノウハウを活用し、社内リソースを利用した事業を順次開発し収益化することで、グループ全体での広告取扱高の増加を目指してまいります。

また、通販会社を主力顧客とする、連結子会社ユアアンドユーを起点として、通販会社を主とする新規クライアントの獲得を進め、持続的な事業の成長を目指してまいります。

なお、今後も広告事業における活動領域の拡大に向けて、異業種クライアントの広告活動についての調査、研究を継続的に進めるとともに、他の広告会社との提携や買収についても積極的に検討を進めてまいります。

③継続的なコストダウンと収益性を勘案した販売アイテムの整理

パチンコ広告需要の減少に伴う収益性の低下に対応するため、当社における営業拠点やデザイン制作部門の大幅な集約や、連結子会社ジュリアジャパン社のリソースを活用し、大幅なコストダウンを進めてまいります。また収益性を勘案した販売アイテムの整理を行い、採算性を重視したサービスの提供を徹底してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ東証ジャスダック市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,494	※2 3,507
受取手形及び売掛金	2,105	2,289
有価証券	100	150
繰延税金資産	22	17
その他	184	167
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	5,906	6,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100	152
減価償却累計額	△54	△76
建物及び構築物（純額）	45	76
機械装置及び運搬具	140	137
減価償却累計額	△89	△88
機械装置及び運搬具（純額）	51	48
工具、器具及び備品	184	166
減価償却累計額	△109	△112
工具、器具及び備品（純額）	74	53
土地	※2 767	※2 767
有形固定資産合計	939	946
無形固定資産		
のれん	177	7
ソフトウェア	140	110
ソフトウェア仮勘定	3	5
無形固定資産合計	321	123
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 628	※1 475
長期貸付金	77	—
繰延税金資産	22	69
その他	239	284
貸倒引当金	△6	△2
投資その他の資産合計	961	827
固定資産合計	2,222	1,897
資産合計	8,129	8,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,220	※2 1,408
短期借入金	※3 100	※3 100
1年内返済予定の長期借入金	360	190
未払法人税等	234	213
その他	334	248
流動負債合計	2,249	2,160
固定負債		
長期借入金	490	500
資産除去債務	8	8
その他	10	10
固定負債合計	508	518
負債合計	2,758	2,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,538	3,502
株主資本合計	5,353	5,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	△3
為替換算調整勘定	—	26
その他の包括利益累計額合計	9	23
非支配株主持分	8	7
純資産合計	5,370	5,348
負債純資産合計	8,129	8,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,284	16,919
売上原価	13,366	13,184
売上総利益	3,918	3,734
販売費及び一般管理費	※1 2,617	※1 2,592
営業利益	1,300	1,142
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	6
有価証券利息	5	4
為替差益	42	—
その他	4	4
営業外収益合計	55	17
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	—	21
その他	2	0
営業外費用合計	10	29
経常利益	1,345	1,129
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	17
特別利益合計	0	17
特別損失		
固定資産売却損	0	—
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	23	157
減損損失	—	※2 125
事務所移転費用	14	—
特別損失合計	38	285
税金等調整前当期純利益	1,307	861
法人税、住民税及び事業税	502	407
法人税等調整額	3	△36
法人税等合計	505	371
当期純利益	802	490
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	805	490

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	802	490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△13
為替換算調整勘定	—	26
その他の包括利益合計	※ 3	※ 13
包括利益	805	503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	809	503
非支配株主に係る包括利益	△3	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	751	1,063	3,752	—	5,567
当期変動額					
剰余金の配当			△467		△467
親会社株主に帰属する当期純利益			805		805
自己株式の取得				△551	△551
自己株式の消却			△551	551	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△214	—	△214
当期末残高	751	1,063	3,538	—	5,353

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	5	15	5,589
当期変動額				
剰余金の配当				△467
親会社株主に帰属する当期純利益				805
自己株式の取得				△551
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3	△7	△3
当期変動額合計	3	3	△7	△218
当期末残高	9	9	8	5,370

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	751	1,063	3,538	5,353
当期変動額				
剰余金の配当			△471	△471
連結範囲の変動			△55	△55
親会社株主に帰属する当期純利益			490	490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計			△35	△35
当期末残高	751	1,063	3,502	5,317

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9	—	9	8	5,370
当期変動額					
剰余金の配当					△471
連結範囲の変動					△55
親会社株主に帰属する当期純利益					490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	26	13	△0	13
当期変動額合計	△13	26	13	△0	△22
当期末残高	△3	26	23	7	5,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,307	861
のれん償却額	44	44
減価償却費	79	103
長期前払費用償却額	46	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
受取利息及び受取配当金	△8	△12
支払利息	8	7
為替差損益 (△は益)	△42	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	157
減損損失	—	125
売上債権の増減額 (△は増加)	126	△179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68	187
その他	94	△48
小計	1,606	1,288
利息及び配当金の受取額	10	15
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△579	△448
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027	848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△33
有形固定資産の取得による支出	△127	△42
無形固定資産の取得による支出	△130	△8
投資有価証券の取得による支出	△52	△287
投資有価証券の売却及び償還による収入	30	180
子会社株式の取得による支出	△24	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3	—
敷金及び保証金の回収による収入	51	14
敷金及び保証金の差入による支出	△44	△11
その他	27	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	—
長期借入れによる収入	700	200
長期借入金の返済による支出	△297	△360
配当金の支払額	△467	△471
非支配株主からの払込みによる収入	21	—
自己株式の取得による支出	△551	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,095	△631
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△302	△63
現金及び現金同等物の期首残高	3,839	3,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	40
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,536	※1 3,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)ランドサポート

(株)ジールネット

(株)ジュリアジャパン

(株)ユーアンドユー

(株)エルイーディー

(株)エンサインアド

Gendai Agency HK Ltd.

Gendai R1 Ltd.

上記のうち、Gendai Agency HK Ltd. 及びGendai R1 Ltd. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Gendai Agency Macau Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 一社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（Gendai Agency Macau Ltd.）及び関連会社（Maribago Language School Inc.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社うち、Gendai Agency HK Ltd. 及びGendai R1 Ltd. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～15年

機械装置及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱に従っており、当連結会計年度の期首から将来にわたって適用しております。

これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	51百万円	2百万円

※2. 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5百万円	5百万円
土地	767百万円	767百万円
計	772百万円	772百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	1百万円	1百万円
計	1百万円	1百万円

※3. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,800百万円	1,800百万円
借入実行残高	100百万円	100百万円
差引額	1,700百万円	1,700百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	1,244百万円	1,206百万円
地代家賃	184百万円	214百万円
減価償却費	59百万円	83百万円

※2 減損損失

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループでは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
広告事業	—	のれん

当社グループは、管理会計上の区分及び投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

広告事業において計上したのれんの一部につきましては、事業計画を見直した結果、当初想定した収益が見込めなくなったことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失(125百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産については将来キャッシュ・フローが見込めないことから、回収可能価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5百万円	△57百万円
組替調整額	—百万円	38百万円
税効果調整前	5百万円	△19百万円
税効果額	△1百万円	6百万円
その他有価証券評価差額金	3百万円	△13百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	—百万円	26百万円
その他の包括利益合計	3百万円	13百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,600,000	—	900,000	15,700,000
合計	16,600,000	—	900,000	15,700,000
自己株式				
普通株式	—	900,000	900,000	—
合計	—	900,000	900,000	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少900,000株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加900,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。また普通株式の自己株式数の減少900,000株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月18日 取締役会	普通株式	232	14	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月17日 取締役会	普通株式	235	15	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月17日 取締役会	普通株式	235	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,700,000	—	—	15,700,000
合計	15,700,000	—	—	15,700,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月17日 取締役会	普通株式	235	15	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月16日 取締役会	普通株式	235	15	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月15日 取締役会	普通株式	235	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,494百万円	3,507百万円
担保に供している定期預金	△5百万円	△5百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－百万円	△33百万円
短期貸付金	47百万円	45百万円
現金及び現金同等物	3,536百万円	3,513百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	46百万円	32百万円
1年超	32百万円	－百万円
合計	79百万円	32百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	145百万円	125百万円
1年超	579百万円	454百万円
合計	724百万円	579百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券及び取引先の私募債等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、与信管理部署である総務部において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

預金、投資有価証券及び貸付金の一部は外貨建てであり、為替変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理部において四半期ごとに外貨建資産一覧表を作成し、為替変動による影響を継続的にモニタリングしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金 は 運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として7年以内）は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引を新たに執行する際には、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（※） （百万円）	時価（※） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	3,494	3,494	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,105	2,105	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	504	504	—
(4) 長期貸付金	77	77	—
(5) 支払手形及び買掛金	(1,220)	(1,220)	—
(6) 短期借入金	(100)	(100)	—
(7) 未払法人税等	(234)	(234)	—
(8) 長期借入金	(850)	(850)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	223

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,494	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,105	—	—	—
長期貸付金	—	77	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	100	300	90	—
合計	5,700	377	90	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	100	—	—	—	—	—
長期借入金	360	190	140	140	20	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（※） （百万円）	時価（※） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	3,507	3,507	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,289	2,289	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	625	625	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,408)	(1,408)	—
(5) 短期借入金	(100)	(100)	—
(6) 未払法人税等	(213)	(213)	—
(7) 長期借入金	(690)	(690)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
其他有価証券 非上場株式	62

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	3,507	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,289	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券（社債）	150	250	90	—
合計	150	250	90	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	100	—	—	—	—	—
長期借入金	190	140	140	220	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10	6	4
	債券 社債	253	252	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	社債	241	244	△2
合計		504	502	2

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額223百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから除外しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8	6	2
	債券 社債	100	100	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	61	66	△5
	債券 社債	392	394	△1
合計		562	568	△5

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額62百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから除外しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	30	—	—
合計	30	—	—

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	80	17	2
合計	80	17	2

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について23百万円 (その他有価証券の株式及び持分法非適用関連会社の株式23百万円) 減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について157百万円 (その他有価証券の株式及び非連結子会社の株式157百万円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が30%以上下落した場合には全て減損処理を行っており、非上場株式については期末における実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合において、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、従業員の退職給付に充てるため、選択型確定拠出制度(個々の従業員の意思による、確定拠出年金への拠出もしくは生涯設計手当として給与加算のいずれかを選択)を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度15百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2百万円	1百万円
未払事業税	18百万円	13百万円
一括償却資産	7百万円	4百万円
未払費用	1百万円	1百万円
投資有価証券	14百万円	56百万円
繰越欠損金	15百万円	17百万円
資産除去債務	2百万円	2百万円
その他	5百万円	8百万円
繰延税金資産小計	66百万円	105百万円
評価性引当額	△15百万円	△17百万円
繰延税金資産合計	51百万円	87百万円
繰延税金負債		
その他	△5百万円	△0百万円
繰延税金負債合計	△5百万円	△0百万円
繰延税金資産(負債)の純額	45百万円	87百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
減損損失(のれん)	—%	4.8%
住民税均等割	0.0%	2.6%
のれんの償却額	1.2%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.0%	1.4%
評価性引当額	0.7%	△0.7%
その他	1.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	43.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から、法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12百万円減少し、法人税等調整額は12百万円増加しております。なお、その他有価証券評価差額金への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は5年と見積もり、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	16百万円	8百万円
資産除去債務の履行による減少額	△8百万円	－百万円
期末残高	8百万円	8百万円

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社では、兵庫県において賃貸収益を得ることを目的として賃貸用土地を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	767	767
期中増減額	－	－
期末残高	767	767
期末時価	659	632

(注) 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	80	80
賃貸費用	2	2
差額	77	77
その他(売却損益等)	－	－

(注) 賃貸収益及び賃貸原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(租税公課)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告事業及び不動産事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）は、それぞれが単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。広告事業においては当社が事業運営会社を統括し、また他の事業においては、各々の事業運営会社が主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社のグルーピングを基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「広告事業」、及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、パチンコホール向け広告の企画、制作を主なサービスとしております。「不動産事業」は、パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	広告事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	17,138	145	17,284	—	17,284
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	2	△2	—
計	17,138	148	17,287	△2	17,284
セグメント利益	1,678	60	1,738	△437	1,300
セグメント資産	3,041	942	3,983	4,145	8,129
その他の項目					
減価償却費	72	0	72	6	79
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	233	—	233	7	240

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△437百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額4,145百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額6百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	16,684	150	16,834	84	16,919	—	16,919
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	—	0	△0	—
計	16,684	150	16,835	84	16,919	△0	16,919
セグメント利益又は損失 (△)	1,475	63	1,539	△19	1,520	△378	1,142
セグメント資産	3,164	988	4,152	62	4,214	3,812	8,026
その他の項目							
減価償却費	90	0	91	9	100	3	103
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	45	—	45	—	45	1	46

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、飲食事業を含んでおります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△378百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (4) セグメント資産の調整額3,812百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。
- (5) 減価償却費の調整額3百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	125	—	—	—	125

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高

	広告事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額 (百万円)	44	—	—	44
当期末残高 (百万円)	177	—	—	177

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高

	広告事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額 (百万円)	44	—	—	—	44
当期末残高 (百万円)	7	—	—	—	7

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 かつその他 の関係会社	アセット・マネ ジメント・アド バイザーズ㈱	東京都 港区	10	有価証券等の 管理、運用	(被所有) 直接 33.0	当社株式 の保有	自己株式 の取得	300	—	—

(注) 自己株式の取得は、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	341.58円	340.15円
1株当たり当期純利益金額	51.08円	31.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	805	490
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	805	490
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,768,807	15,700,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額（百万円）	前年同期比（％）
広告事業		
折込広告	9,376	△7.3
販促物	2,375	△6.0
媒体	2,154	△6.6
その他	2,778	27.0
広告事業計	16,684	△2.7
不動産事業	150	3.0
その他事業	84	—
合計	16,919	△2.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。